

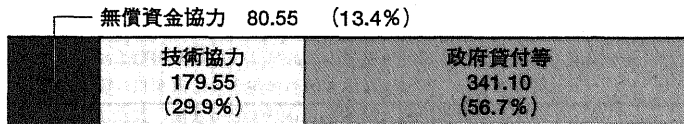
ポリオ撲滅計画	保健省		97	3.92	98.7.22		97.9 (実)
インド政府は、ポリオ撲滅のためにポリオワクチンの全国一斉投与を計画していることから、その実施に必要なポリオワクチン（1997年度は3000万ドース）やワクチンキャリアなどの投与機材を購入する。							
日本脳炎ワクチン製造計画		81	3.00			97.11 (F/U)	
1982年度の無償資金協力で調達された機材に関し、凍結乾燥機の修理に必要なスベアパーツの特定を行う。							

## インドネシア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	93.27	1,687.80	
	有償資金協力 (億円)	2,152.48	32,017.93	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	123.09	1,965.14	
	形態別	研修員受入 (人)	721 (新規) + 76 (継続)	13,913
		専門家派遣 (人)	428 (新規) + 247 (継続)	6,584
		調査団派遣 (人)	650 (新規) + 25 (継続)	14,304
		協力隊派遣 (人)	35 (新規) + 70 (継続)	251
		機材供与 (100万円)	1,336	31,206
	単独機材供与 (100万円)	212.14	2,285.68	
	開発調査 (件)	23	285	
プロジェクト方式技術協力 (件)	27	82		

わが国の対インドネシアODA（1997年暦年支出純額ベース、単位：億円）



### ● 計画・行政分野 ●

#### 機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
税関分析訓練用機材	一式	65,682	大蔵省関税消費税総局	一般単独機材	専門家派遣
特許審査訓練用機材	一式	16,800	法務省著作権特許商標総局	一般単独機材	専門家派遣

# プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
環境管理センター (当初R/D協力期間) 93.1.1~97.12.31	90	事前調査	96年度までの 累 計		35	23	278,480
	92	長期調査					
	92	実施協議	97年度		12	5	48,340
	93	計画打合せ					
	95	巡回指導					
	97	機材修理・管理指導					
	97	終了時評価					

〈要請背景〉

インドネシアの環境問題は、各種汚染の影響および自然資源の破壊の危機に加えて、先進国ではすでに解決されている一般環境衛生問題が混在しており、その解決のためには同国の実情に適した解決策を探ることが重要である。その一手段として、インドネシアは1982年に「環境管理基本法」を制定し、翌83年には人口環境省(KLH)を設置した。さらに環境問題への対応能力を向上させるため、90年6月、大統領令により環境管理庁(BAPEDAL)を設置し、人材育成および技術向上に努めることとした。

しかし、技術者・研究者の不足、適正技術の欠如などにより、現存する環境問題に十分な対応ができる状況にないため、同国の第5次国家開発5カ年計画で「将来の環境行政確立のための中心機関」として、環境管理センター(EMC)の設置を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

EMCの設立および運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。また、実際のモニタリング活動を充実させることにより、国内のレファレンスラボとしての機能を備えさせ、インドネシアの環境の質を向上させる。

〈協力活動内容〉

- ①分析活動    ②モニタリング活動    ③環境情報システム開発    ④研修コース開催    ⑤レファレンスラボ機能の強化

産業公害防止技術訓練計画 (当初R/D協力期間) 93.10.8~98.10.7	92	長期調査	96年度までの 累 計		34	13	312,955	
	92	事前調査						
	93	長期調査	97年度		6	3	27,317	
	93	実施協議						
	94	計画打合せ						新規
	95	巡回指導						
	96	計画打合せ						
97	巡回指導	継続	6	0				

〈要請背景〉

インドネシアでは、工業生産活動などに起因する大気汚染、水質汚濁、有害産業廃棄物といった公害が深刻な問題になりつつあるため、政府は、環境管理庁を中心に、関係各省庁と調整を行いながら、産業公害の防止に力を注いでいる。

その一環としてインドネシア政府は、産業公害を改善し、民間企業経営者に産業公害防止技術を習得させるため、工業省研究開発庁傘下の化学工業研究所(BBIK)のレベルアップと、産業公害防止技術の指導を行える人材を工業省内に育成することを目的に、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

BBIKの研究能力の向上を図ることによって、民間企業に対し産業公害防止技術の普及・指導を行える人材を工業省内に育成し、産業公害の改善に寄与する。

〈協力活動内容〉

産業公害(大気汚染、水質汚濁、有害産業廃棄物)に関する分析技術、処理技術を、座学、実験室レベルでの実習、現地調査などを通じて移転する。

生物多様性保全計画 (当初R/D協力期間) 95.7.1～98.6.30	89	基礎調査	96年度までの 累 計		15		6	57,561
	94	事前調査						
	95	実施協議	97年度	新規	12		5	43,754
	96	計画打合せ		継続	6		0	
97	終了時評価							

〈要請背景〉

インドネシアは、第5次国家開発5カ年計画（1989/90～1993/94）に引き続き第6次国家開発5カ年計画（1994/95～1998/99）のなかでも、環境・自然資源保全を提唱しており、1991年に作成された「インドネシア生物多様性アクションプラン（BAPI）」に基づき自然環境保全の政策をとっている。同国は、生物多様性の高い国であるが、人口増加や産業発展による土地需要の増加、特に生物多様性が高いとされている熱帯林の伐採、非閉鎖林や農地への転換により、その生物多様性の減少が懸念されている。森林の減少は年間約100万ha近くと推定され、これは同国の森林面積の約1%近くに達する。同国では生物多様性条約などの国際条約に加盟し、森林、野生生物、生態系保全の観点から国内法を制定、国土の22%近くに相当する43万km<sup>2</sup>を保護区に指定し、その保護に取り組んでいるが、生物多様性情報が欠如しており、その整備が急務となっている。

〈目標と期待される成果〉

インドネシア科学院および林業省森林保全・自然保護総局の生物多様性保全を目的とした体制（基盤）を強化するための人材を育成し、わが国の無償資金協力によって建設される生物多様性保全計画施設での活動に必要な基礎調査手法を確立する。

〈協力活動内容〉

①生物多様性情報センターにおける生物多様性情報の標本管理のためのデータベース構築の検討 ②生物多様性に関する分類学および他の特定分野の研究推進 ③グヌン・ハリムン国立公園とその周辺の自然情報、社会環境情報の調査 ④グヌン・ハリムン国立公園の総合的な保全・管理計画、および国立公園職員の訓練計画の策定 ⑤必要な機材の供与

スラウェシ貧困対策支援村落開発計画 (当初R/D協力期間) 97.3.1～2002.2.28	92	第1次基礎調査	96年度までの 累 計		10		2	10,274
	94	第2次基礎調査						
	95	事前調査	97年度	新規	7		4	8,916
	96	長期調査		継続	3		0	
96	実施協議							

〈要請背景〉

インドネシアは、経済成長と政治的安定を軸にこれまで発展をしてきたが、開発と経済成長が順調に進むにつれ、都市部と農村部、ジャワ島と外領（特に東部インドネシア）など国民の間の貧富の差ならびに地域格差の拡大が明らかになりはじめた。同国政府は、1994年に発表した第6次国家開発5カ年計画（1994/95～1998/99）において「人的資源の質的向上」「経済発展と経済構造調整」とともに「平等と貧困軽減」を国家開発の中心目標に掲げ、国家的事業として本格的に貧困対策に取り組むことを明らかにした。同計画では、93年の時点で全人口のおよそ13.7%を占めると推定される絶対的貧困層（2590万人）を、計画終了時に6%（1200万人）まで減少させることを最重要課題のひとつにあげている。

このような背景から、東部インドネシアに位置する南スラウェシ州での貧困対策事業を含む参加型村落開発事業の立案運営力の向上・強化を趣旨とした本プロジェクトに関し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：南スラウェシ州の村落開発総局（PMD）と対象村落の住民組織の村落開発における計画立案・実施・運営管理能力が向上する。(2) 成果：①対象村落の住民の社会的能力の強化 ②スラウェシにふさわしい訓練システムの開発 ③村落開発に携わるPMD職員の運営能力の強化

〈協力活動内容〉

①対象村落の村落開発計画の作成と実施のための支援 ②既存研修システムの改善と実施 ③参加型手法などの開発と導入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ジャカルタ市大気汚染総合対策計画	インドネシアの首都であるジャカルタ市は、産業活動やモータリゼーションの進展により、大気質が急速に悪化している。このため、インドネシア政府の要請に基づき、ジャカルタ市とその周辺地域を対象に、総合的な大気汚染対策計画を策定する。1997年度は、第3年次に作成・提出した最終報告書案に対して、インドネシア側からのコメントを踏まえ、必要な見直し、修正を加え、最終報告書を作成した。	環境管理庁	日本工営株式会社 株数理計画
西部カリマンタン地域総合開発計画	カリマンタン島は、鉱物・林産資源などの天然資源に恵まれているものの、インフラの未整備、マンパワーの不足などのため、インドネシアのなかでもむしろ開発から取り残された地域とされている。本件では、同島のなかでも開発の遅れた島の西側2州（西カリマンタン州、中部カリマンタン州）を対象とした20年程度のタイムスパンを持つ長期的総合開発計画を策定する。計画策定にあたっては、県レベルで特に重要な経済・生活圏の空間計画に定める開発重点地区、河川流域を区分とした開発計画策定、開発に関係する流域の一貫した環境マスタープラン策定、地方中小都市・農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチモードトランスポート整備、人材育成を含む産業、産品の多様化のための計画づくりなどを念頭に調査を進める。1997年度は、開発目標、開発課題を設定のうえ、地域総合開発マスタープランを策定し、進捗報告書と中間報告書に取りまとめ、インドネシア政府に提出した。	国家経済開発企画庁 西カリマンタン州開発庁 中部カリマンタン州開発庁	株パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 財国際開発センター
長期計画推進のための経済モデル開発調査	インドネシア政府の要請に基づき、第2次長期国家開発計画（1994～2018）におけるローリング体制を確立するため、同計画が掲げる広範囲な課題を包括的かつ長期的に取り扱う定量的な分析の枠組み（長期プログラミングモデル）を開発する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書（Ⅲ）を作成した。	国家経済開発企画庁	株大和総研 社海外コンサルティング企業協会
税関システム改善計画	インドネシア政府の要請に基づき、同国の税関業務の迅速性、適確性の向上、ならびに貿易促進を図るため、税関総合データベース（CIS）構築のためのシステム設計と通関システム（CSS）の改善に関する方針案を策定すると同時に、同国への技術移転を行うことを目的とする。1997年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、実施調査を開始し、着手報告書と進捗報告書を作成した。	大蔵省関税消費税総局	NTTデータ通信株 富士通株 ユニコインターナショナル株

インドネシア ● アジア

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費（千円） （支出済み額）	供 与 先	供与形態	関連事業
飛行場管制訓練用機材	一式	66,150	運輸省民間航空訓練校	一般単独機材	専門家派遣
グローバル地震観測用機材	一式	28,035	地質研究開発センター	一般単独機材	専門家派遣

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
水道環境衛生訓練センター (当初R/D協力期間) 91.4.1～96.3.31 (フォローアップ協力期間) 96.4.1～97.9.30	90	事前調査	96年度までの 累 計	84	22	246,786
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	97年度	新規	2	1
	92	運営指導				
	93	計画打合せ				
95	終了時評価	継続	2	0	612	

### 〈要請背景〉

インドネシア政府は、第4次国家開発5カ年計画(1984/85～1988/89)、第5次国家開発5カ年計画(1989/90～1993/94)で、同国の水道と環境衛生サービスの改善を目標として掲げている。そして、これに必要な人材育成を推し進めるため、86年にわが国に対し、要員訓練センター建設の無償資金協力と建設後のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

90年3月23日に無償資金協力により同センターが完成し、インドネシア側に引き渡された。これに引き続き、インドネシア政府は、同センターを利用して、水道および廃棄物処理分野での中堅技術者を養成するため、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

### 〈目標と期待される成果〉

わが国の無償資金協力で完成したインドネシア水道環境衛生訓練センターで、上級訓練コース(95年度は36コース)の実施にかかわる人材の育成を図るとともに、必要な教材の開発を支援する。さらにプロジェクト終了時、インドネシア側独自で同コースの運営、管理ができる能力を付与する。

なお、フォローアップ期間には、配水システム計画設計コース、管路維持・漏水防止コース、電気計装設備コース、し尿・生活排水処理コースに関する訓練カリキュラムの見直し、教材の改訂を実施する。

### 〈協力活動内容〉

- ①水道計画(基本計画、給水管理、施設計画、配水システム計画) ②浄水・水質(浄水技術、水質検査)  
③管路施設・維持管理(配管、管路維持、漏水防止) ④電気機械設備(機械整備運転管理、電気設備運転管理)  
⑤廃棄物処理(生活系廃棄物処理計画、ゴミ処理技術、し尿・生活排水処理技術)

鉄道職員教育訓練システム 近代化 (当初R/D協力期間) 92.9.1～97.8.31	91	事前調査	96年度までの 累 計	52	23	446,617
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	97年度	新規	6	4
	95	巡回指導				

### 〈要請背景〉

インドネシア政府はわが国の借款により、首都ジャカルタを中心とするジャボタベック圏約160kmの在来線の複線化、駅改良、高架化、自動信号化、車両増強などを進めており、これが完成すると都市鉄道として画期的な近代化が図られることになる。その運行にあたるインドネシア鉄道公社(PERUMKA)は、新しい鉄道システムの輸送機能を安全かつ効果的に発揮させるために、新システムの運営・保守管理要員に対する基礎的な教育訓練システムの導入を図ろうとしており、これに必要な技術分野について、わが国に対し技術協力を要請してきた。

### 〈目標と期待される成果〉

ジャボタベック圏の鉄道の近代化に対応し、その運行にあたることとなるPERUMKAの職員を対象に以下の分野について技術移転する。

- ①運転 ②車両 ③土木 ④信号通信 ⑤電力

### 〈協力活動内容〉

プカシトレーニングセンターでPERUMKA職員に理論的・実践的訓練を行うため、カリキュラム作成、教材準備、機材設置、その他の事項についてアドバイスする。

集合住宅適正技術開発 (当初R/D協力期間) 93.11.1~98.10.31	92	事前調査	96年度までの 累 計		53	12	225,577
	92	第1次長期調査					
	93	第2次長期調査	97年度	新規	11	3	11,233
	93	実施協議					
	94	計画打合せ		継続	8	1	
96	巡回指導						

〈要請背景〉

インドネシアの都市部では、人口の急激な増大に伴い住宅不足が深刻化している。そのなかで中高層集合住宅は、限られた土地と既存インフラを活用しつつ都市住宅需要に応える方策として注目されている。

わが国は、プロジェクト実施機関の人間居住研究所(RIHS)に対し1980年以来、個別専門家派遣、2分野の第三国研修、建物・機材の無償資金協力の実績がある。インドネシア政府はこれら一連の協力を基盤に、わが国に対し、集合住宅建設に関する適正技術の開発および情報普及を内容とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

インドネシアの住宅をめぐる諸状況(住慣習、建設技術、現地で供給可能な材料、住環境など)に適した実用可能な都市型集合住宅プロトタイプを開発し、協力7分野の技術改善、建築基準などに関する提案を行う。

〈協力活動内容〉

協力7分野: ①住宅施工 ②建築構造 ③建築材料 ④住宅計画 ⑤防災 ⑥衛生 ⑦広報普及

電話線路建設センター (当初R/D協力期間) 94.11.20~98.11.19	93	事前調査	96年度までの 累 計		23	9	205,963
	94	長期調査					
	94	実施協議	97年度	新規	5	3	14,397
	95	計画打合せ			継続	5	

〈要請背景〉

インドネシアは近年順調に経済発展を遂げているが、通信網の未整備、特に電話事情の劣悪さが、さらなる経済発展にあたっての障害となっている。同国は1993年度末、人口約1億9000万人に対し、電話加入者は150万人であり、国民100人当たりの普及率はわずか約0.8%と、ASEANでも最も低い水準にある。観光郵便省郵電総局は直属のインドネシア電信電話公社(PT. TELKOM)を通じ、94年度から始まった第6次国家開発5カ年計画で、毎年100万回線、合計500万回線の増設を計画している。

この増設のために交換機、電話線路の新設が行われているが、電話回線故障発生率が、92年現在4.1(100台当たり1カ月の故障件数、日本=0.2)と非常に高い。この原因として電話線路施工能力の不足に起因する線路部分故障率の高さがある。電話線路施工については、設計、工法、使用材料などの基準が未整備であり、また、工事監督能力が不足しているため、適切な工事の監督・検査がなされていないことが問題となっている。このためインドネシア政府は、電話線路建設工事の工事管理改善を目的に、PT.TELKOMの標準工事基準の整備、線路建設の標準化および工事監督者の育成に関する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

電話線路建設の工事水準の向上を図るため、工事監督者の指導にあたる職員の訓練コースを創設し、訓練を実施する。

〈協力活動内容〉

①PT. TELKOM職員に対する電話線路工事に関する建設工法、工事監督、検査などの指導 ②電話線路工事改善のための指導方法の改定と技術的助言 ③改定した指導方法の地方通信局への普及支援

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ジャカルタ都市排水計画 (実施設計)	わが国は、1989年3月から、ジャカルタ都市排水および下水道計画について調査を実施し、下水道施設に関してはOECF(海外経済協力基金)の融資により事業化が進んでいる。さらに、排水施設についても早急に事業化を行う必要があるため、インドネシア政府の	公共事業省水資源総局	日本工営㈱

	要請に基づき、首都ジャカルタ市西北部地区の排水計画に関する実施設計を行う。1997年度は、フェーズⅠで確立した基本設計をもとに、詳細設計を継続して行い、入札図書および移転に関連する社会影響調査を取りまとめ、最終報告書を作成して実施設計を完了した。		
スマラン地域治水・水資源開発計画（実施設計）	わが国は1991年4月より「スマラン市周辺地域緊急治水・水資源開発計画調査」によって、2015年を目標年次とする治水計画、都市排水計画、水資源開発計画のマスタープラン策定、および各分野の優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を内容とする開発調査を実施した。本件は、インドネシア政府の要請に基づき、ジャワ島中部北側のスマラン市と周辺地域を対象とした治水計画、都市排水計画および水資源開発計画に関する実施設計を行うことを目的とするものである。1997年度は、着手報告書をインドネシア側に提出・協議したうえで、既存のフィージビリティ調査の見直し、現地踏査、平面測量、河川縦横断面測量、地質・土質調査などを行い、設計基準を設定して基本設計を策定した。また、社会影響基礎調査を並行して行い、住民移転などの社会影響調査のための資料作成を行った。	公共事業省水資源総局 公共事業省人間居住総局	(株)建設技術研究所 (株)バシフィック コンサルタンツ インターナショナル (株)パスコインターナショナル
アンボンおよびバサハリ地区洪水対策計画	インドネシア政府の要請に基づき、同国政府が推進中の東部インドネシア開発の対象地域のひとつであるアンボン市の洪水対策に関する総合的なマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、第1次国内作業までに収集した基礎データをもとに作成した中間報告書をインドネシア政府に提出し、合意を得て洪水対策のマスタープラン策定のために概略検討を行ったのち、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施するとともに、第3次国内作業で最終報告書を作成し、インドネシア政府に提出した。	公共事業省水資源総局	八千代エンジニアリング(株)
ジャカルタ市水道整備計画（見直し）	インドネシア政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直すとともに、2015年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備に関するマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度の調査で協議・作成した修正最終報告書案に対して、環境影響評価の結果を追加し、最終報告書を作成した。	公共事業省住宅総局 ジャカルタ水供給公社	(株)日水コン 日本工営(株)
プランタス川流域水資源総合管理計画	プランタス川流域は、人口増加などによる水需要増加と、流域からの工業廃水、生活排水などの流入による水質汚濁が問題となっている。本件は、インドネシア政府の要請に基づき、プランタス川を対象に、水質管理や流域保全、適正な水配分などによる効率的な水利用計画、ならびに、その流域管理のために必要となるモニタリング、法制度、組織の整備計画からなる水資源総合管理マスタープランを策定するものである。1997年度は、96年度の調査に引き続き、補足的調査を実施し、それらの現地調査を踏まえ、水資源総合管理マスタープランを策定した。	公共事業省水資源総局	日本工営(株) 日本建設コンサル タント(株)
全国放送網整備拡充計画	インドネシア政府の要請に基づき、全国放送網整備・拡充のためのマスタープランを作成するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、調査の実施細則について、署名・交換を目的とした事前調査団を現地に派遣した。	情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局	
スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	インドネシア政府の要請に基づき、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む環状道路および郊外幹線道路計画の	公共事業省道路総局	(株)バシフィック コンサルタンツ

	マスタープランを策定し、整備優先道路のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度までに実施した調査結果をまとめ、インドネシア側との協議を経て最終報告書を作成した。		インターナショナル 八千代エン지니어リング株
中央および南東スラウェシ道路網整備計画	インドネシア政府の要請に基づき、中央および南東スラウェシの国道と州道に関する道路網整備計画を策定する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、選定された調査対象路線についてフィージビリティ調査を行い、中間報告書(Ⅱ)、進捗報告書(Ⅱ)を作成した。	公共事業省道路総局	株パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 八千代エン지니어リング株
全国フェリー網整備計画(Ⅱ)	インドネシア政府は、従来、海運振興に努めてきたが、近年は地方の交通サービスの改善に重点が置かれるようになり、その有効な施策のひとつとして全国フェリー網の整備が推進されている。1992年にはJICA開発調査により、緊急性の高い13航路について調査が実施された。本件は、インドネシア政府の要請に基づき、全国のフェリー網を設定し、選択された航路のマスタープランを策定し、優先整備航路に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、第2次・第3次現地調査、国内作業を行った。これらの調査結果を中間報告書(Ⅰ)(Ⅱ)としてまとめた。	運輸通信省陸運総局	財国際臨海開発 研究センター 株パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	インドネシアでは、1992年に「住居および居住環境地域に関する基本法」〔通常「KASIBA(宅地開発のための基盤整備地域)制度」と呼ばれる〕が制定され、政府により大規模開発のための区域(KASIBA)が設定され、一定以上の基幹インフラの整備を条件に宅地開発事業の認可が行われることとなり、無秩序な都市開発は抑制されることとなった。本件は、本国政府の要請により、ジャカルタ首都圏地域において、従前居住者の移転や住居環境の悪化を伴わずに低所得者への住宅供給を促進するため、KASIBA制度を活用した都市・宅地開発推進の開発手法および土地区画整理手法を構築し、ケーススタディとして2地区(KASIBA制度、区画整理)で大規模都市開発のためのマスタープランを作成し、フィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、事前調査を経て本格調査を開始した。第1次現地調査を実施し、着手報告書、進捗報告書を作成した。	住宅・土地担当大臣府 土地庁土地管理改良局	八千代エン지니어リング株 株パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
港湾整備長期戦略調査	インドネシア政府の要請に基づき、多数の島嶼から構成される同国国土の均衡のとれた発展を図るため、東アジア地域の急速な経済成長や規制緩和の流れなど環境の大きな変化を踏まえつつ、全国の公共港湾(約650港)の整備に関する長期政策(目標年次:2018年)を策定する。1997年度は、事前調査を経て本格調査を開始した。第1次現地調査では着手報告書の協議とともに、戦略港湾の配置および投資規模などを検討し、この結果を進捗報告書として取りまとめた。	運輸通信省海運総局	財国際臨海開発 研究センター
マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	マラッカ・シンガポール海峡は、東・東南アジアと中近東、ヨーロッパを結ぶ海上輸送の大動脈となる重要な航路であり、石油の輸入ルートとしてその重要性は非常に高い。同海峡を通過する石油タンカーなどの海難事故は、周辺海域、沿岸に重要な環境問題を引き起こし、この対応に沿岸国は多額の財政支出を強いられている。本件は、マレーシア、シンガポール、インドネシアの3国の要請に基づき、マラッカ・シンガポール海峡の安全航行を確保するため、水路測量調査を行い、その成果に基づいて測量原図を作成するもので	マレーシア運輸省海事局 インドネシア運輸通信省海運総局航海局 シンガポール海事港湾庁水路部	国際航業株 三洋テクノマリン株



ある。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、シンガポールおよびインドネシア担当区域の水路測量調査を行い、測量原図を作成した。調査結果は進捗報告書(Ⅱ)(Ⅲ)としてまとめた。

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
テレビ報道番組総合編集システム機材整備			88	5.02			98.2 (F/U)
1988年度無償資金協力で調達された機材について、中央編集管理システムに関するスペアパーツの調達を行う。							

### 開発協力事業

● 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識維持 管理開発協力	97.5.31~97.6.13	1	ワンファザムバンク浮体式灯標の現地調査指導
	97.8.11~97.9.7	1	航路標識見回り点検作業および技術指導
	97.11.28~97.12.13	1	ワンファザムバンク浮体式灯標(南)更新のための技術指導
	98.2.10~98.3.14	1	航路標識の維持管理および運用方法指導のための技術指導

### ● 農林・水産分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
南東スラウェシ州農業農村 総合開発計画 (当初R/D協力期間) 91.3.1~96.2.29 (延長R/D協力期間) 96.3.1~97.2.28 (フォローアップ協力期間) 97.3.1~98.2.28	89	プロジェクト形成調査	96年度までの 累計	49	19	259,367
	89	長期調査				
	90	実施協議	97年度	新規	1	0
	91	計画打合せ				
	93	巡回指導				
95	終了時評価	継続	3	0	10,641	

#### (要請背景)

インドネシア政府はジャワ島への人口集中を緩和し、地域の均衡ある発展を目標として、外島への移住、地域開発政策を推進している。南東スラウェシ州も東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業の計画を立てているが、特に開発の遅れた農村地域が大きな課題となっている。これを進めるためには開発手段のモデルとなるような村落開発事業の例示が必要とされている。1989~90年、農業省は同地域内で農村開発に関する基礎調査を実施、それに基づき農業・農村総合開発計画に対する技術協力をわが国に要請してきた。

#### (目標と期待される成果)

南東スラウェシ州クダリ県において、農業生産、社会的条件などタイプの異なる数か村を対象に、おのこの条件に適合した農業開発計画の策定から、農業・農村基盤の整備、適正農業機械の導入および栽培・営農技術の演習・訓練に至る総合的な農業・農村開発事業を実施する。この際、地域の技術水準をベースとしてこれを一段引き上げる程度の内容とし、また、既存の営農形態、農民組織を尊重し、これを改善、強化、活用する方向で農民参加のもとに実践教育などにより実施することとする。

これにより、土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め、農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政機関職員および中核農民の能力強化を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) 農業・農村総合開発計画の策定：①作付体系、土地利用、営農計画 ②農業基盤、農村インフラ整備計画  
 (2) 農業・農村基盤の整備：①農業基盤整備 ②農村インフラ整備計画 (3) 農業技術の演示：①水稲栽培  
 ②畑作、永年作物 (4) 農民組織の強化 (5) 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練

林木育種計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1～97.5.31	89	事前調査	96年度までの 累 計		27	14	145,077
	91	実施協議					
	92	計画打合せ	97年度	新規	1	2	288
	93	巡回指導		継続	3	0	
94	巡回指導						
96	終了時評価						

〈要請背景〉

インドネシアの森林は、焼き畑移動耕作、火災ならびに開発などで、毎年、約120万haの森林が消失している。このような状況のもとで、同国は従来の天然林依存の採取林業から人工造林による育成林業への転換を図るため、440万haの産業造林を計画している。産業造林を効果的に実施・推進するには、遺伝的に優れた林木苗の安定的な生産・確保が必要となる。1989年3月、インドネシア政府はわが国に対し、林木育種技術開発を推進するため、林木育種に関する技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

インドネシアの産業造林を計画的かつ着実に推進するため、主要造林樹種の遺伝的に優れた林木種苗種子源の開発・造成・評価、および種子生産などの育種に関する技術開発を通じて、同国の林木育種事業に寄与することを目的とする。

〈協力活動内容〉

- ①種子源の開発・造成・評価手法の技術移転 ②増殖技術の開発 ③優良種子源の材料と情報提供のための体系化 ④インドネシアによる林木育種事業計画策定の助言

種子馬鈴薯増殖・研修計画 (当初R/D協力期間) 92.10.1～97.9.30	91	事前調査	96年度までの 累 計		27	18	143,408
	92	実施協議					
	93	計画打合せ	97年度	新規	0	2	26,588
	94	巡回指導		継続	6	0	
95	巡回指導						
97	終了時評価						

〈要請背景〉

1984年に米の自給を達成したインドネシアは、米以外の主要作物の代表として馬鈴薯、大豆の生産の安定・増産を図っている。良質（無病）種イモを使用していないため馬鈴薯の生産性が低いことから、インドネシア政府は、優良種子馬鈴薯の増殖・配布計画を、開発調査のマスタープランから最優先で取り上げ、研究活動の強化、原々種農場の確立などを内容とする協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

馬鈴薯増産に資するため、優良種子馬鈴薯増殖のために必要な技術と管理方法の改善を図る。

〈協力活動内容〉

- ①優良種子馬鈴薯の増殖・生産技術の確立（レンバン園芸研究所、原々種農場、原種農場） ②研修の実施と技術の改善に必要な研修システムの確立（原々種農場） ③種子馬鈴薯の検査能力の向上（種子検査所）

多種類種苗生産技術開発計画 (当初R/D協力期間) 94.4.2~99.4.1	93	事前調査	96年度までの 累 計		23	10	122,632
	93	長期調査					
	93	実施協議	97年度	新規	3	4	19,316
	94	計画打合せ					
	95	巡回指導		継続	7	0	
96	巡回指導						
<p>〈要請背景〉</p> <p>インドネシアでは、輸出振興の一翼を担う水産養殖による外貨獲得源の確保は重要な課題であり、養殖が全漁獲量の40%を占めることを目標にあげている。しかしながら、インドネシアの水産養殖業では、種苗供給が質・量ともに需要を満たしていないこと、魚病対策の必要性が急激に高まってきたこと、そしてほとんどの種苗生産場が単一種(エビ)の種苗しか生産していないため、市場や環境の変化に対し脆弱であることなど、さまざまな問題に直面している。このような状況から同国では、水産養殖業の安定的発展を図るため、多種類種苗生産技術の開発・体系化とその普及が急務となっている。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>数種類の種苗生産に対応可能な手法を開発するとともに、魚病発生のメカニズム理解の促進による予防技術の向上を図り、これらの知識技術を習得した普及員を養成することにより、協力活動実施機関であるゴンドール研究所の機能をよりいっそう向上させることを目標とする。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>①種苗生産対象魚種選定のための地域調査 ②数種の魚類の種苗生産技術の開発 ③池産ウシエビの親エビ化の確立と健苗の生産 ④普及計画の策定 ⑤開発された種苗生産技術の普及分野のカウンターパートへの移転 ⑥普及員に対する研修の実施 ⑦セミナー、ワークショップの開催 ⑧魚病の診断・防疫技術の研究開発</p>							
灌漑排水技術改善計画 (当初R/D協力期間) 94.6.10~99.6.9	92	事前調査	96年度までの 累 計		23	12	130,532
	93	長期調査					
	93	実施協議	97年度	新規	12	5	32,748
	94	計画打合せ					
	96	巡回指導		継続	6	3	
<p>〈要請背景〉</p> <p>わが国は、インドネシアに対し食糧増産のための農業基盤の改善および灌漑排水施設の建設技術の普及に寄与することを目的として、1981年4月から88年3月までの7年間にわたり、灌漑排水施工技術センター計画(CGSC)としてプロジェクト方式技術協力を実施し、さらに90年5月から2年間アフターケアにより同プロジェクトを完了させた。しかし、同プロジェクトでは施工技術に重点を置いたため、灌漑事業にかかわる、①設計関連技術、②維持管理技術、③全般的な情報・データベースシステムについては、重要度が高いにもかかわらず対象外であった。このためインドネシア政府は、CGSCの成果を基盤として、灌漑技術全般を対象とするセンターへの移行、および技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>灌漑事業に必要とされる技術基準、ガイドライン、マニュアルが作成され、研修を通じて広く利用される。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 技術基準、ガイドライン、マニュアルの開発と改善:①調査、計画、設計、維持、管理、修復、更新にかかわる基準、ガイドライン、マニュアルの見直し、改善と開発 ②以上を支援するコンピューターシステムの紹介・改良または開発 (2) 研修:①研修計画、カリキュラム教材の作成 ②灌漑技術者の研修の実施</p>							
農水産業統計技術改善・訓練計画 (当初R/D協力期間) 94.10.1~99.9.30	93	事前調査	96年度までの 累 計		21	10	120,220
	93	長期調査					
	94	実施協議	97年度	新規	12	4	36,704
	95	計画打合せ					
	97	巡回指導		継続	5	0	
<p>〈要請背景〉</p> <p>インドネシア農業省が実施している統計調査は、各総局によりそれぞれの担当分野ごとに行われていたため精</p>							

度が低く、集計作業も遅れていた。このため同省は、1990年に省内の統計調査活動を調整するために農業データセンター（CAD）を設立した。

他方、必要とされる農業データのキャパシティが低いこと、技能のある職員が少数であること、現行の農業統計業務では調査が実態に沿わないこと、調査結果の正確さ・信頼性に疑問があること、また、集計に時間がかかりすぎることなど、解決すべき課題があることから、93年3月、インドネシア政府はわが国に対し、①統計手法、通信の改善、②人的資源開発・機器整備による活動能力の改善、③専門家からの知識・技能の移転、を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農業データセンターの統計業務が改善されるとともに統計情報が充実する。協力分野は食用作物統計、水産統計、集計技術、研修である。

〈協力活動内容〉

- (1) 食用作物統計、水産統計：①企画手法、標本調査手法、統計分析手法の導入・改善 ②調査マニュアルの改善 ③モデル地区におけるケーススタディの実施 (2) 集計技術：①農業統計調査結果の集計技術の導入・改善 ②農業統計調査結果の利用方法の改善 ③利用方法改善のためのデータベース技術の導入 (3) 研修：①研修計画、カリキュラムの改善 ②研修教材の整備 ③研修の実施

熱帯降雨林研究計画（Ⅲ） （当初R/D協力期間） 95.1.1～99.12.31	94 95 97	事前調査 計画打合せ 巡回指導	96年度までの 累 計		17	4	87,409
			97年度	新規	7	1	16,814
				継続	3	0	

〈要請背景〉

熱帯降雨林の持続可能な経営管理と、地球的規模の熱帯降雨林への貢献の観点から熱帯降雨林研究センター（PUSREHUT）は、重要な意義を有している。こうした状況から、1994年12月、第2フェーズが終了するにあたり、94年9月、インドネシア政府はわが国に対し、①熱帯降雨林の再生に向け、他機関の参画も得つつ、研究活動をより活発にする、②ムラワルマン大学などの教育・訓練を充実させる、という2つの面で協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：インドネシアの熱帯降雨林の再生と、健全な管理に関する科学技術を提供し、健全な森林経営を確立する。(2) 成果：①PUSREHUTの熱帯降雨林に関する研究活動を促進する。②PUSREHUTと他の林業研究機関との連携の促進に貢献する。③PUSREHUTのプログラムと協力して、教育を通じ人材養成の向上に資する。

〈協力活動内容〉

- (1) 研究課題：①天然林、二次林、プランテーションの長期モニタリング ②天然林、二次林、プランテーションの生物多様性に関する長期モニタリング ③造林技術の向上（注：PUSREHUTの基本政策に基づいて他の研究機関の上記研究課題への参画が推奨される） (2) 教育への寄与：上記研究活動は、研究に関するセミナーの開催や出版および研究結果の普及を通じて教育に寄与する。大学院生や他機関の訓練生も研究活動に参画できる。

森林火災予防計画 （当初R/D協力期間） 96.4.15～2001.4.14	95 95 95 96	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	96年度までの 累 計		7	0	54,063
			97年度	新規	5	2	23,336
				継続	5	0	

〈要請背景〉

インドネシアでは毎年、大規模な森林火災により広大な面積の森林が消失している。特に4～5年おきに訪れる異常乾期には、被害が特に大きく、1982～83年の東カリマンタン地域の大森林火災では約360万haが延焼したと推定されている。森林火災をもたらす原因は主に、①焼き畑移動耕作民による火入れ地拵え、②産業造林のための火入れ地拵え、③農業プランテーション造成のための火入れ地拵えなどである。また、森林火災が大規模化する原因として早期警戒発見システムの欠如が指摘されている。FAO（国連食糧農業機関）によれば、これらの森林火災による商業用木材の年平均損失は250万m<sup>3</sup>を超え、経済的損失は1億USドルを超えるとされる。また、91年および94年には、火災により発生した煙がインドネシアのみならず近隣のマレーシアやシンガポールにまで

及び、航行障害や健康障害をもたらし、国際問題となった。このように森林火災対策はインドネシアにとって危急の課題となっており、インドネシア政府はこれに対する多面的、総合的なプロジェクトによる対策をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

中央政府レベルの森林火災早期対応手法の改善、地域レベルでの森林火災予防および初期消火手法の改善により、森林火災の発生とその大規模化の軽減に資する。

〈協力活動内容〉

(中央レベル) (1) 衛星情報利用による森林火災モニタリング (2) 森林火災早期対応体制の改良方法の提案とその実施支援

(地方レベル) (3): ①森林火災予防に関する広報活動の支援 ②初期消火体制の支援 (4): ①地域社会の文化も含めた社会経済分野の調査・分析 ②森林火災予防に有効な森林管理技術の調査・分析・試行

③森林管理技術を用いた住民参加型森林火災予防手法の提案

大豆種子増殖・研修計画 (当初R/D協力期間) 96.7.1~2001.6.30	93	事前調査	96年度までの 累 計		5	3	22,731
	93	長期調査					
	95	実施協議	97年度	新規	2	4	17,744
	97	計画打合せ		継続	5	0	

〈要請背景〉

1984年に米の自給を達成したインドネシア政府は、米以外の主要作物のひとつとして、たんぱく質・脂肪の供給源である大豆の生産の安定・増殖を図っている。しかしながら、生産は需要に追いつかず輸入が増加しており、①種子の発芽力を維持できないこと、②上質な種子資源の収穫が困難なことなど、種子にかかわる制約要因が生産の伸びない理由と考えたインドネシア政府は、大豆上質種子の増殖・配布計画を開発調査のマスタープランから取り上げ、増殖・配布に関する技術・システムの開発、種子生産者への技術移転をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

大豆を増産するため、大豆種子の品質向上を図る。

〈協力活動内容〉

①種子生産・管理技術の改善とマニュアル改善 ②種子検査技術の改善とマニュアル改善 ③生産・検査に関する研修の実施

酪農技術改善計画 (当初R/D協力期間) 97.3.3~2002.3.2	95	事前調査	96年度までの 累 計		10	1	28,027
	96	長期調査					
	96	実施協議	97年度	新規	4	4	67,830
	97	計画打合せ		継続	6	0	

〈要請背景〉

インドネシアの牛乳消費量は堅実に増加しており、乳幼児の栄養改善上、重要な位置を占めている。1986年から9年間にわたり、家畜人工授精センター強化計画（東ジャワ州シゴサリ地区を中心）を実施し、この結果、酪農家数の増加、乳牛の遺伝能力の向上などの成果を得ることができた。しかしながら、西ジャワ州の農家は酪農の経験が浅いうえ、乳牛の泌乳能力も低く、かつ農家の指導者（普及者）の技術力が低いため、農家における酪農技術が低迷している状況にある。一方、生産された生乳の衛生・品質管理も不十分で、このことは消費者保護の観点から、社会的問題となっている。以上の状況を踏まえ、インドネシア政府は93年7月、わが国に対し、消費者への良質牛乳の供給および酪農家の所得向上を図ることを目標とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農業所得の向上を最上位目標とし、農民レベルの酪農技術の改善を上位目標、適切な酪農技術の総合的技術指導システムの確立をプロジェクト目標とする。飼養管理技術などの農民レベルの酪農技術が改善されるとともに、技術普及体制の確立および技術者の養成など、人的資源の開発が期待される。

〈協力活動内容〉

乳用牛の飼養管理、繁殖衛生管理、粗飼料の生産利用分野で実態調査を行うとともに、酪農センターでの普及員および特定の農家に対する関連技術の移転、研修に関する内容、手法の指導を行う。

林木育種計画(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 97.12.1~2001.11.31	97	事前調査	96年度までの 累 計	0	0	0	
			97年度	新規	6	0	1,844
				継続	0	0	
<p>(要請背景)</p> <p>世界でも有数の森林国であるインドネシアは、約1億2000万haの森林に覆われており、この森林は年間3億USドル以上の外貨をインドネシアにもたらす貴重な外貨収入源となっている。しかしながら近年では森林資源が激減しており、国連食糧農業機関(FAO)の推定値によると、1982年から90年までの間に年平均で130万ha以上の森林が減少したとされる。これに対し林業省は、80年代から木材生産の増大と天然林の保全のため、産業造林、社会林業に取り組んできた。</p> <p>産業造林を推進するうえでの重要課題は、林木の遺伝的な改良と改良種子の供給体制の整備である。インドネシアは産業造林用改良種子をオーストラリアなどからの購入に依存してきたが、造林地の自然環境に適した林木を生産するためには、現地適応性試験など、近代的な育種技術が必要であることから、92年以来、わが国はこの分野の協力を行ってきた。この成果を生かしつつ、国内産の改良種の育成と原種の生産・供給体制を確立するために、インドネシア政府は林木育種分野のさらなる技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>(目標と期待される成果)</p> <p>①早成種樹種の原種生産・利用技術を開発する。 ②郷土樹種の育種基礎技術が提供される。</p> <p>(協力活動内容)</p> <p>①改良原種生産圃を造成する。 ②改良原種とその特性情報の提供システムを構築する。 ③郷土樹種の特性調査分析のためのモデル試験地を設定する。 ④郷土樹種の優良樹の増殖技術を開発する。</p>							

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
村落協同組合活性化推進計画	農村部の貧困緩和および農村部と都市部との生活格差の是正のための農業開発を行ううえで、①全国の村落協同組合(KUD)を対象として、これまでのKUD活動の評価を行い、今後の活動の方向性を明らかにし、②選定7州を対象として、地域性、立地条件などを考慮した地域ごとの農業開発計画を実施する際に、KUDの具体的な活動内容を提言するマスタープランを策定し、③事例的な2地区を対象とし、フィージビリティ調査を実施することにより、最適営農体系下でのKUDの活動方向について具体的な計画を策定する。1997年度は、96年度までの調査結果に基づき、西ジャワ州バンドン県と南スラウェシ州シドラップ県を対象に各3KUDを選定し、現地詳細調査を実施した。各KUDについて施設計画を含むKUD活性化詳細計画を策定し、最終報告書案を作成してインドネシア政府に説明・協議を行った。	協同組合小企業省	全国農業協同組合中央会 システム科学コンサルタンツ㈱
ムシ川上流地域社会林業開発計画	インドネシア政府の要請に基づき、スマトラ島ブンクル州に位置するムシ川上流域の森林保全を図り、地域住民の生活水準と福祉向上のための社会林業の振興を目的とした開発計画策定について、フィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をインドネシア政府に提出した。	林業省造林総局	社日本林業技術協会 アジア航測㈱
熱帯果樹品質向上計画	インドネシア政府の要請に基づき、アンブレラ協力の一環として、北スマトラ州、西ジャワ州、東ジャワ州および南スラウェシ州の4州を調査地域とし、国内外の市場の需要に応えるレベルの熱帯果樹の品質向上を通して小規模農家の所得向上を達成するため、「熱	農業省食用作物園芸総局	日本工営㈱

	常果樹品質向上計画（マスタープラン）」を策定するものである。1997年度は、調査対象地域4州で現況調査を実施し、4州の開発阻害要因とそれに対応した開発基本方針を策定し、中間報告書として取りまとめた。その後、開発基本方針に基づき、開発基本計画を策定し、最終報告書案として取りまとめるとともに、インドネシア政府に説明・協議を行った。	
--	--	--

### 無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 ・受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 協同組合小企業 省 公共事業省 移住省	財日本国際協力 システム	97	12.00	97.7.4	97.7 (現)	97.7 (実)
東部インドネシア地方を対象に、米、トウモロコシ、大豆などの増産のための肥料および農業機械の購入に必要な資金を供与する。							
灌漑機材整備計画	公共事業省水資 源総局	株バシフィック コンサルタンツ インターナシヨ ナル	97	7.67	98.4.27	98.1 (本)	
イリアンジャヤ、東サテンガラ、西サテンガラ3州を対象に、地表水・地下水灌漑機材を調達する。							
東部地域灌漑機材整備計画	公共事業省水資 源総局	財日本国際協力 システム	97	4.66	97.12.5		
急激な経済発展を遂げているインドネシアでは、東部の経済開発が立ち遅れ、国内の地域間格差の是正が最重要課題となっている。地下水を開発することで天水に依存した生産性の低い同地域の農業生産性の向上を図り、経済開発を進めるため、井戸掘削機材などを購入する。1997年度は、東サテンガラ州フローレス、南東スラウェシ州、イリアンジャヤ州の公共事業省地下水開発事業所に対し、井戸掘削機、泥水ポンプ、エアコンプレッサー、地下水検層機、クレーン付きトラックを供与する。							

### 開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
マングローブ林資源保全開発現地実証調査フォローアップ調査（計画打合せ）	97.6.22 ） 97.7.4	4	概要：1992年から5年間の計画で実施されている本実証調査の進捗状況を把握したうえで、最終評価を行い、経営モデル作成に向けて残された課題について、フォローアップの必要性、調査項目などについて協議した。
マングローブ林資源保全開発現地実証調査フォローアップ調査（作業監理）	98.2.18 ） 98.2.27	3	概要：1997年12月から2年間のフォローアップ期間に入った本実証調査の進捗状況について調査し、フォローアップの活動計画などについてインドネシア関係機関と協議を行った。
● 投融资審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
キク穂木生産試験事業	97.5.11 ） 97.5.17	2	概要：1996年に融資承諾した本試験事業について、実施状況の確認と貸付金の用途状況の調査などを行った。

パーレ未利用樹開発試験事業、東ジャワ州試験造林事業	97.8.24 \	2	概要：1996年に融資承諾した本試験事業について、実施状況の確認と貸付金の使途状況の調査などを行った。
---------------------------	--------------	---	---

● 専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マングローブ林資源保全開発現地実証調査フォローアップ調査	92.12.2~97.12.1	1	育苗
	94.11.2~97.11.30	1	造林
	95.1.10~97.11.30	1	生態
	95.3.30~97.10.30	1	業務調整
	95.5.13~97.5.12	1	リーダー
	95.11.13~97.11.30	1	林業経営
	97.9.23~99.11.30	1	リーダー
	97.10.8~99.11.30	1	業務調整
	97.11.10~99.11.30	1	造林
	97.11.10~99.11.30	1	林業経営
	98.3.8~98.3.27	1	動物相調査
98.3.11~98.3.26	1	病虫害防除	

● 研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
キク苗生産技術	97.4.23~97.7.18	1	キク穂木生産試験事業
林業一般、害虫防除	97.7.12~97.7.26	3	マングローブ林資源保全開発現地実証調査フォローアップ調査
林業一般、害虫防除	97.11.5~97.12.19	2	マングローブ林資源保全開発現地実証調査フォローアップ調査

● 鉱工業分野 ●

.....  
機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
石炭探査技術指導用機材	一式	26,775	鉱山エネルギー省鉱山総局	一般単独機材	専門家派遣

.....  
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
デザイン振興計画	インドネシアは、デザイン水準の高い工業製品の製造に力を入れているが、企業、消費者のデザインに対する意識はまだ低い。本件では、輸出競争力強化、中小企業振興、裾野産業の育成などの観点から、デザイン振興を図るためのマスタープランを策定する。あわせて、調査業務を通して、インドネシアのデザイン関係者に対し、デザイン振興計画立案、デザイン開発手法、デザイン指導法、企業内におけるデザイン開発体制のあり方などに関する技術移転を行う。1997年度は、調査を開始するにあたって必要な、日本、近隣諸国などのデザイン振興の情報収集を行い、着手報告書を作成した。	協同組合小企業省	ユニコインターナショナル㈱ 株三和総合研究所



● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
Kelai-II水力発電開発計画	カリマンタン島東部のケライ川流域に貯水池を設け、水力発電所を建設するための最適計画案を策定し、技術・経済・環境面から実施可能性を検証すること、および本調査を通じてインドネシア側カウンターパートに対し技術移転を図ることを目的とする。1997年度は、第3次～第6次現地調査を実施し、進捗報告書(II)(III)の作成と中間報告書の提出・説明・協議を行った。	電力公社	(株)ニュージェック
都市ガス網開発計画	インドネシアでは、増大するエネルギー需要により原油の枯渇の懸念が生じている。石油依存体質からの脱却策の一環として天然ガスの利用拡大が図られているが、都市ガスの需要は工業部門が大部分を占める状況にあるため、同国政府はわが国に家庭部門における都市ガス網拡充計画の策定を要請した。本件は、都市ガスの需要調査を通じて、工業部門、商業部門、家庭部門における都市ガス網拡充計画の策定を目的とする。同時にこれらの部門における望ましい都市ガス事業運営手法を提言する。1997年度は、上記3部門の都市ガス需要拡大に関するマスタープランを提言した。また、2つのサイトを対象にフィージビリティ調査を実施し、都市ガス価格の経済価格への引き上げなどの条件のもとで実現可能であるとの結論を得た。これをインドネシア側関係者との協議を経て最終報告書としてまとめ、インドネシア政府へ提出した。	国営ガス会社	大阪ガス(株) (財)日本エネルギー経済研究所
新型流れ込み式水力技術導入発展計画	本プロジェクトは、ジャワ島西部のインド洋側のいくつかの水系のうち、最適と考えられる1水系をモデルに、経済的に見合う流れ込み式水力開発の手法、条件および最新技術を含めた各種技術の適用性について明らかにし、さらに将来の電力事業を考慮に入れたうえで、インドネシアの小水力開発に関する政策提言を行うことを主要な目的としている。 1997年度は、次の調査を行った。 ①着手報告書の説明・協議 ②現地再委託先の調査および契約 ③進捗報告書の説明・協議 ④流れ込み式水力発電計画の概略検討	鉦山エネルギー省電力エネルギー一開発総局	(株)ニュージェック (株)イー・ピー・ディ・シー・インターナショナル
コナエハ水力発電計画	インドネシアの電力供給は、電力公社によって行われている。一般家庭の電化率は、39.0%と周辺のASEAN諸国と比較しても低い水準にとどまっている。インドネシア政府は、1994年から開始された第2次25カ年計画および第6次5カ年計画に従って、今後急速に増大する電力需要に対して、水力・地熱・石炭火力などの電源開発をいっそう進め、都市への供給だけでなく地方での供給についても積極的に推進していくこととし、一般家庭の電化率を98年には60.0%、2003年には70.0%に引き上げることを目標に掲げている。コナエハ地域のあるインドネシア東南スラウェシは、北部・南スラウェシに比べ開発が遅れている。しかし、同地域の今後の発展に伴い電力需要の増大、特に南東スラウェシ州のクンダリ地域への電力供給に対応するためにも、早期に本件計画を推進する必要がある。本件の目的は、これらの政府の方針や実態に基づ	鉦山エネルギー省電力公社	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

いて、南東スラウェシの開発と電化を目的としてスラウェシ州中部に位置するコナエハ水系に水力発電所を建設する計画を策定し、そのフィージビリティ調査を実施することである。1997年度は、本格調査を開始し、国内作業で着手報告書を作成し、第1次現地調査として現地踏査、初期環境影響調査、水文調査などを行い、結果分析し、中間報告書の作成を行った。

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アチエ州地方電化計画	協同組合小企業 省	日本工営株	97	6.43	97.7.4		97.12 (実)
<p>インドネシア政府は、各村落の協同組合により運転・維持管理を行う方法で電化を推進してきたが、従来のディーゼル発電ではコストがかさむなど施設の維持に困難を来しているため、豊富な水力を利用した小規模発電所施設を建設し、関連資機材を購入する。</p>							

## ● 商業・観光分野 ●

### 機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
国立公園管理用機材	一式	3,348	林業省 国立公園管理事務所	小規模単独機材	専門家派遣

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
貿易セクター人材育成計画 (当初R/D協力期間) 97.3.1~2001.2.28	95	事前調査	96年度までの 累 計	7	0	1,915
	96	長期調査		97年度	新規 12	2
	96	実施協議	継続 3			
	97	計画打合せ				
<p>〈要請背景〉 貿易研修センター (IETC) において1988年から5年間、品質検査、貿易研修、展示、商業日本語についてプロジェクト方式技術協力を行い、94年から1年半フォローアップ協力を行った。IETCでは、中小企業の貿易振興を目的とし、その機能を拡大することを計画している。</p> <p>〈目標と期待される成果〉 インドネシア側で、講師のリクルートなど自立可能なスキームでの貿易実務等に関するセミナーを実施し、貿易セクターに携わる人材の育成を行う。</p> <p>〈協力活動内容〉 ①貿易実務 ②その他(企業財務、マーケティングなど)</p>						

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
身障者職業訓練用機材	一式	1,848	社会省社会リハビリテーシ ョン開発総局	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
高等教育開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.12~95.4.11 (延長R/D協力期間) 95.4.12~96.7.31 (再延長R/D協力期間) 96.8.1~99.7.31	88	第1次プロジェクト形成調査	96年度までの 累 計	141	175	846,202	
	88	第2次プロジェクト形成調査					
	89	第3次プロジェクト形成調査					
	89	事前調査	97年度	新規	27	28	115,421
	90	実施協議					
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					
	93	計画打合せ		継続	7	15	
	93	巡回指導					
	94	終了時評価					
95	合同評価						
96	運営指導						
97	計画打合せ						

〈要請背景〉

1988年2月、日米共同プロジェクトとして米国国際開発庁 (USAID) から提案された本プロジェクトは、インドネシアの地方開発政策の一環として、スマトラおよびカリマンタン地域の高等教育の水準向上を目的に、複数の対象大学 (日本の協力は11大学) を選び、これら大学教官の資質の向上、大学運営管理の向上をめざし、日米共同で協力しようとするものである。日本は工学系分野を担当し、米国側は基礎科学系および経済科学系の分野を担当する。

〈目標と期待される成果〉

対象となる11大学の工学部系教官の資質の向上と大学運営の改善を図る。

〈協力活動内容〉

①インドネシア国内主要大学 (バンドン工科大学ほか) に選ばれた教官を国内留学させ、上位の学位 (主に修士課程) を取得させる。 ②日本の大学教官らによる各種セミナー、短期講習 (教育技法、大学運営など) を実施する。 ③対象大学の選ばれた教官、管理者の日本研修を実施する。 ④必要な機材を供与する。

CEVEST職業訓練向上計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1~97.5.31	90	プロジェクト形成調査	96年度までの 累 計	39	23	434,370
	91	第1次長期調査				
	91	第2次長期調査	97年度	新規	0	0
	91	第3次長期調査				
	91	実施協議				
	93	計画打合せ				
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				

〈要請背景〉

1981年1月の鈴木首相 (当時) ASEAN諸国歴訪時に提唱された「ASEAN人造り協力構想」に基づき、83年2月16日に署名されたR/Dにより、90年3月まで「インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター (CEVEST) プロジェクト」が実施された。プロジェクト終了後、CEVESTの施設は工業省、労働省の2省による共同所管から労働省所管へと施設管理の一元化が行われた。これに伴い、インドネシア側より、石油に依存し

た経済構造を変革し、製造業など輸出産業の重点開発による経済発展を図るため、これに必要な職業能力のいっそうの開発と、CEVESTの自立発展を目的に、ディプロマⅢ訓練および技能向上訓練に関する第2フェーズ協力の要請がなされた。

〈目標と期待される成果〉

①労働省が管轄する153の地方職業訓練センター（BLK）指導員を対象にした、ディプロマⅢの資格を付与するための、情報処理、工業電子2分野の指導員養成コースの確立 ②機械・電気・電子分野の民間企業の在職者を対象とした技能向上訓練システムの確立

〈協力活動内容〉

(1) 技能向上訓練について：①企画管理課の業務推進（訓練生の募集、広報、コース企画開発運営、実施計画策定など） ②訓練指導員に対する補完技術 (2) ディプロマⅢ訓練について：①企業ニーズの調査 ②訓練目標の設定 ③訓練シラバスおよびカリキュラムの策定 ④訓練内容・科目の策定 ⑤訓練教材の整備・開発 ⑥訓練資機材の操作・維持管理 ⑦訓練コースの運営 ⑧卒業生のフォローアップ

ソロ身体障害者リハビリテーションセンター (当初R/D協力期間) 94.12.20～97.12.19	94 94 95 97	事前調査 実施協議 計画打合せ 終了時評価	96年度までの 累 計		16	10	50,373
			97年度	新規	2	3	2,298
				継続	5	0	

〈要請背景〉

インドネシアは、国家開発の基礎固めを目標とした第1次長期国家開発計画（1965～1994）の期間中に、国・州・県立37の障害者リハビリテーションセンターを設置した。これに続く第2次長期国家開発計画では、開発政策の重点課題のひとつとして人的資源養成と教育を掲げている。これを受けて社会省は、障害者を専門性のある労働力の構成員として開発していくため、従来の障害リハビリテーションセンターに職業リハビリテーションを導入することとした。その第1フェーズとして、社会省からわが国に、ソロの職業リハビリテーションを目的とする3分野（職業評価指導、コンピューター、縫製）に対する協力要請がなされた。第2フェーズとしてチビノンに国立障害者職業訓練センターの設立が計画されている。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：ソロリハビリテーションセンターで肢体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される。  
(2) 成果：①ソロリハビリテーションセンターの職業指導、職業評価に関する資質の向上が図られ、職員が独自に職業リハビリテーションシステムを運営できるようになる。 ②ソロリハビリテーションセンターの職業訓練コース職員（指導員）の資質の向上が図られる。

〈協力活動内容〉

①職業指導、職業評価 ②職業訓練（コンピューター） ③職業訓練（縫製）

国立障害者職業リハビリテーションセンター (当初R/D協力期間) 97.12.20～2002.12.19	97 97 97	事前調査 長期調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	11	4	23,492
				継続	0	0	

〈要請背景〉

近年のインドネシアは、急速な経済成長の半面、社会福祉・保健医療などの社会インフラ整備の立ち遅れが目立ち、全人口の3.1%（約600万人）が障害者であるにもかかわらず、リハビリテーション体制などが未整備のため、障害者の社会的地位は低いままとなっている。このような状況のなかで同国政府は、障害者に対して一般雇用結びつく職業訓練を行う新たなリハビリテーション（職業リハビリテーション）システムの構築をめざし、将来の同国の中心センターとなる国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）の建設を計画した（施設は無償資金協力により建設されている）。

NVRCでは、パイロットプロジェクトとして実施された「ソロ身体障害者リハビリテーションセンター」の成果を踏まえ、全国の身体障害者を対象とする募集・評価・就職斡旋システムの確立、5つの職業訓練コース（金属加工、電子、印刷、縫製、コンピューター）の実施、他の公立リハビリテーションセンター職員などに対する職員研修、身体障害者の雇用・労働市場などに関する調査・研究を行うことを計画しており、わが国に、同センターの運営に関する人材育成を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：NVRCにおいて、職業リハビリテーションシステムが確立される。 (2) 成果：①NVRCの運営管理体制が確立される。 ②職業指導・評価担当職員が養成される。 ③職業訓練コース職員（指導員）が各分野で養成される。 ④職員研修担当職員が養成される。 ⑤調査・研究担当職員が養成される。

〈協力活動内容〉

- ①職業指導・評価 ②職業訓練（金属加工、電子、印刷、コンピューター、縫製） ③職員研修 ④調査・研究

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
障害者職業リハビリテーションセンター建設計画	保健省	株バシフィック コンサルタンツ インターナショナル	96	15.90	96.6.5		97.12 (実)
インドネシアのリハビリテーションセンターのほとんどが、機能回復など医療リハビリテーションを目的としており、全人口の3%といわれている障害者が職業に就く機会がきわめて少ない状況にある。そこで、同計画の実施のための施設を建設するとともに必要な機材を購入する。							
地質教育機材整備計画	鉱山エネルギー 省地質鉱物資源 総局地質研究開 発センター	ユニコインター ナショナル株				97.9 (本) 97.12 (報)	
バンドン国立地質博物館の標本資料収集・分類および教育機能を充実するための展示、標本管理、普及教育、情報処理などのための機材を整備する。							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
救急医療訓練用機材	一式	3,486	保健省国立サングラ病院救急センター	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ストモ病院救急医療 (当初R/D協力期間) 95.2.1~2001.1.31	94	事前調査	96年度までの 累 計	29	8	119,741
	94	長期調査				
	94	実施協議	97年度	新規	9	3
	95	計画打合せ				
	97	巡回指導				
			継続	3	0	11,873

〈要請背景〉

スラバヤを中心とする東部ジャワ州では、経済発展に伴う交通事故や産業事故が増加傾向にあり、救急医療の必要性が高まった。また、保健省は国家保健計画のなかで、本病院を東インドネシアのトップレファラルとして位置づけ、国家レベルの医療サービス体制強化政策の中核を担うものとしている。このような状況のもと、ストモ病院では1993年からわが国の無償資金協力による救急病棟の建設が行われており、同病院は完成後救急医療センターとして機能する予定である。本件は、医療教育を中心とした、ストモ病院の救急医療部門に対する技術支

援の要請に基づいたものである。

〈目標と期待される成果〉

東部ジャワ州の中核病院であるストモ病院の救急医療部門の、当該スタッフの育成・質の向上を図る。

〈協力活動内容〉

救急医療サービス向上と、看護婦を中心とする人材育成。

南スラウェシ地域保健強化 (当初R/D協力期間) 97.4.1～2002.3.31	96	事前調査	96年度までの 累 計		0	0	0
	96	第1次長期調査					
	96	第2次長期調査	97年度	新規	8	4	94,190
	96	実施協議		継続	0	0	
	97	計画打合せ					

〈要請背景〉

インドネシアでは、これまでの長期開発計画によるプライマリー・ヘルスケア (PHC) サービスの拡充により、5歳未満児死亡率は216 (1960年) から111 (1994年) に、乳児死亡率は127 (1960年) から71 (1994年) に低下した。また、積極的な人口・家族計画の導入により、人口増加率は2.3% (1965～1980年) から1.8% (1980～1994年) に、合計特殊出生率も2.8 (1994年) と低値になった。しかし、乳児死亡率や妊産婦死亡率 (出生10万当たり450) は他のASEAN諸国と比べ依然として高く、また結核やマラリアなどの感染症も地域によっては深刻であり、州ごとあるいは都市と農村などの地域間格差がまだ著しい。このような状況のなかで、同国はジャワ島などに比べて保健状況が悪いスラウェシ島において、Village Midwife (地域助産婦) や地域の医師、検査技師といった医療技術者の人材育成や、県の衛生部長への保健計画の策定・実施に関する能力付与などを通して、課題となっている乳児死亡率や妊産婦死亡率などを減少させたいとし、わが国に対してプロジェクト方式技術協力の実施を要請してきた。なお本件は、JICA個別派遣専門家による調査・提言を基礎として、人口・エイズ問題に関するGlobal Issue Initiativeプロジェクト形成調査団とインドネシア側との間で提案・合意された「スラウェシにおける地域保健医療システムの強化に対し、日本側が段階的・総合的に援助する」という協力の中心をなすものとも位置づけられている。

〈目標と期待される成果〉

「予防できる (あるいは、できたはずの) 死亡 (preventable deaths) の数をどのようにすれば減らすことができるか」という問題を解決する努力を通じて、地域保健に携わる人たちの人材開発と、地域保健に必要不可欠な、臨床検査やレファラル機能などのシステム強化を行っていくのがこのプロジェクトの活動目標である。具体的には、①予防できる死亡を減少させるための人材の開発、②問題解決指向のアクションリサーチ手法の県衛生部への導入、③県レベルの臨床検査の強化、以上の3つのサブプロジェクトを実行することで地域保健を強化する。このプロジェクト目標が達成されれば、南スラウェシ州における妊産婦死亡や乳児死亡などの予防できる死亡の数が減少すると期待される。

〈協力活動内容〉

予防できる死亡とは、「現在の保健医療レベルでも、適切に管理や治療をしていたら十分に防ぐことができた死亡」と、このプロジェクトでは定義する。当初は母子に関連した予防できる死亡を減らすことを活動目標とする。上記のプロジェクト目標を達成するため以下の活動を行う。

- (1) 予防できる死亡を減らすための人材開発：①県の衛生部長 (ハサヌディン大学公衆衛生学部の協力により公衆衛生学などのマネジメントトレーニングを行う) ②県衛生部の母子保健課長 (死亡症例検討会や改善プロジェクト実施に必要な技術を移転する) ③県病院の医師・看護婦 (保健センターの医師・助産婦に行う基礎的産科救命セミナーのための指導者研修を行う) ④保健センターの医師・看護婦 (県病院で基礎的産科救命救急の講習を行う) ⑤地域助産婦 (県病院で基礎的産科救命救急の講習を行う) (2) 問題解決指向のアクションリサーチの導入：問題 (予防できた死亡がなぜ発生したか) を発見し、その解決法を見いだし、実行・評価する一連のマネジメントサイクルを3つのパイロット県・市に導入する。 (3) 地域臨床検査システムの強化：Quality Assurance (質の保証) 手法を導入するため、州の検査センターの強化を行う。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アイルランガ大学熱帯病センター建設計画	保健省	株バシフィック コンサルタンツ インターナショナル	96	8.56	96.7.31		97.12 (実)
インドネシアの死因の第1位である熱帯病の患者に対する診断・治療など、臨床分野への応用、予防方法の普及を図るために計画されている総合センターの施設を建設するとともに、関連機材を購入する。							
南北スラウェシ地域医療従事者訓練センター改善計画	保健省	株バシフィック コンサルタンツ インターナショナル	97	12.24	97.12.5	97.6 (本) 97.9 (報)	
南北スラウェシ地域医療従事者訓練センターでは、宿舍、教室、講堂、ドミトリーなどが不足し、研修に支障を来しているため、施設を拡充し機材を購入する。1997年度は、マナドにある北スラウェシ訓練センターには、教室3室、ドミトリー、食堂、講堂、トレーナー室、図書館、および訓練機材を、また、ウジュンパンダンにある南スラウェシ訓練センターには、ドミトリー、講堂、および訓練機材を供与した。							

● 社会福祉分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
労働安全衛生教育拡充計画 (当初R/D協力期間) 95.11.15~2000.11.14	93	基礎調査	96年度までの 累計	11	4	123,821
	94	事前調査				
	95	長期調査	97年度	新規	4	42,377
	95	実施協議				
	96	計画打合せ				
97	計画打合せ	継続	5	0		
<p>〈要請背景〉</p> <p>インドネシアでは、急速な工業化に伴い、労働災害発生件数がここ6年間で211%の増加となっており、その対応が急務となっている。1994年から始まる第6次国家開発5カ年計画は、いっそうの産業発展を志向しており、現在にもまして急速な工業化、企業活動の活発化が予想される。したがって、安全衛生問題は、より複雑かつ広範囲となり、適切な対策がとられない限り、労働災害の大幅な増加が懸念される。インドネシア政府はこのような状況に対処するために、労使に対する安全衛生教育の強化・拡充に関する技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>(1) 目標：インストラクター、安全衛生専門家、雇用者、労働者に対し、新設・改善された労働安全衛生教育訓練モデルコースが実施される。 (2) 成果：①労働安全衛生訓練センターが設立される。 ②労働安全衛生教育訓練を実施するカウンターパートが養成される。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 一般安全衛生教育：①安全衛生委員会メンバー ②マネージャーおよび経営者 ③スーパーバイザー                  (2) 危険有害業務訓練：①ボイラー専門家 ②天井クレーンオペレーター ③移動式クレーンオペレーター                  ④足場インストラクター ⑤化学安全作業環境専門家</p>						